

その他重要施策の推進

西部地域交流センターの整備 5億5,625万円

西部地区における行政サービス等の充実を図るため、複合施設を整備します。

- 整備場所: JR九大学研都市駅前
- 施設形態: 地域交流センター+ 今宿出張所+ 図書館分館
- 完成予定: 平成22年夏

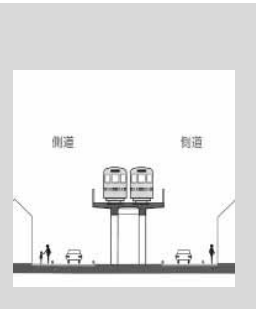


西鉄天神大牟田線連続立体交差事業 1億2,000万円

踏切による交通渋滞や事故を解消し、鉄道によって分断されていた地域を一体化するなど、良好な住環境やまちづくりのため、鉄道の高架化を行います。

【事業概要】

- 事業区間: 福岡市博多区 南八幡町～西春町
- 事業延長: 約1.9km
- 取り除かれる踏切: 7カ所



浸水対策の推進 103億2,500万円

大雨による浸水被害を防ぎ、安全・安心な市民生活を提供します。

ホームレス自立支援事業 1億2,476万円

一貫した総合的な支援を実施し、ホームレス問題の抜本的な解決を目指します。

都市高速道路5号線(野芥～福重間)の建設 35億円

- 平成22年度末 西九州自動車道と接続
- 平成24年度末 高速1号線と接続(全線完成)

春吉地区住宅市街地総合整備事業の新規着手 2億3,139万円

春吉2丁目地区に事業を導入し、安全で快適な住宅市街地の形成を図ります。

120周年記念事業関連

福岡市制施行120周年 記念式典の開催 1,419万円

市政功労者の表彰等

日時: 平成21年11月(予定)

関連事業の実施

- 道路愛称の公募・選定
- 創作劇「桧原の桜」の制作・公演
- 福岡市博物館 「福岡市制施行120周年記念 福岡近代絵巻」展の開催
- 「筑紫讃歌&筑後川」演奏会

福岡アジアマンス20周年事業

- アジア太平洋フェスティバル福岡2009 (9/18-20)
- 第20回福岡アジア文化賞 (9/17-20)
- アジアフォーカス・福岡国際映画祭2009 (9/18-27)
- 第4回福岡アジア美術トリエンナーレ (9/5-11/23)

その他周年事業

- 姉妹都市締結周年事業



姉妹都市交流の更なる強化・発展

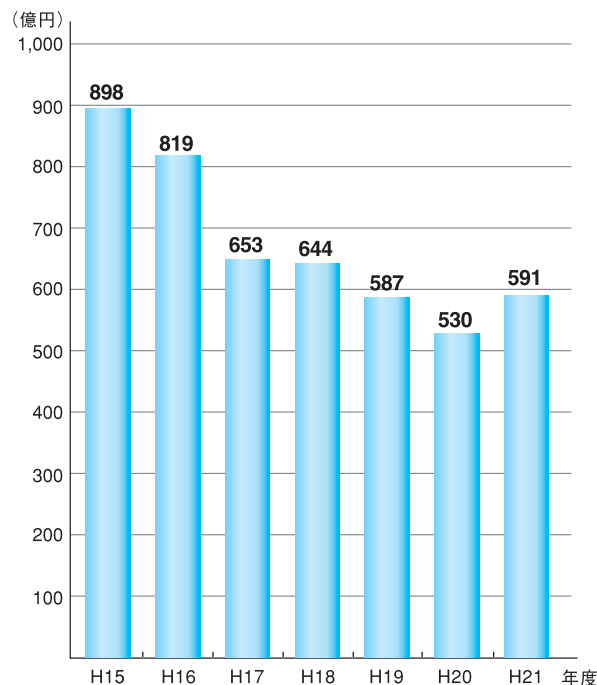
- 博多港開港110周年記念事業
- 福岡市美術館開館30周年事業
- 油山市民の森40周年記念事業

●平成21年度における財政健全化の取り組みは？

(1) 市債発行の抑制と市債残高の縮減

平成21年度は、景気の急激な悪化等により、市税等の大幅な減収が見込まれ、この減収についての補てんが必要であることから、国の地方財政措置により、市債発行を伴う実質的な地方交付税が増加しました。そのため、一般会計では市債発行額が、前年度の当初予算から61億円増加し、591億円となりました。

■市債発行額の推移（一般会計・当初予算額）

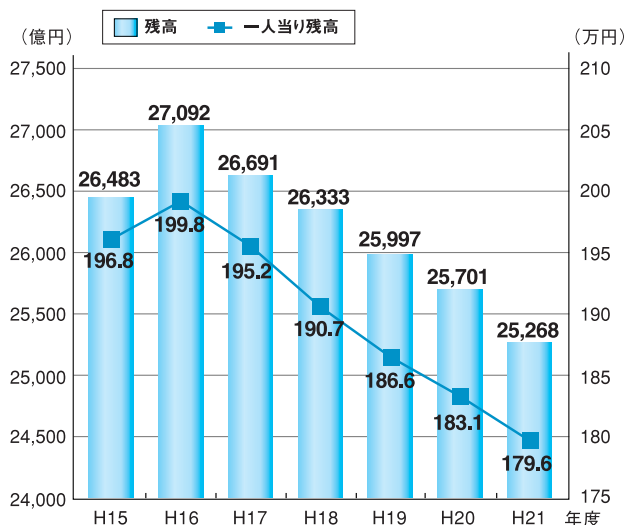


平成21年度市債発行額（591億円）から、臨時財政対策債（実質的な地方交付税）の増加額（72億円）を除いた場合、発行額は519億円となり、財政リニューアルプラン（17ページ参照）において想定した平成21年度の発行額（510～520億円）の範囲内となっています。

一方で、市債償還も確実に進めており、平成21年度末の全会計合計の市債残高は、ピーク時の平成16年度より2千億円近く減少し、市民一人当たりで換算した市債残高も、ピーク時の平成16年度より20万円ほど減少し、10年ぶりに180万円を割り込む予定です。

■市債残高・市民一人当たり市債残高の推移（全会計）

（～H19:決算額 H20:最終予算額 H21:当初予算額）



また、平成21年度も市債残高の大幅縮減に努めた結果、平成21年度決算時には、実質公債費比率が18%未満に低下し、国の許可がなくても市債を発行できる団体へ移行できる見込みです。

用語の解説

実質公債費比率

収入に対する実質的な借金返済（元利償還額）の割合です。18%以上の自治体は、借金（市債の発行）を行う際に国の許可が必要になり、25%以上で財政破綻の危険性から市債発行が制限されます。

(2) 財政健全化の取り組み

平成21年度の予算編成においては、「歳入・歳出一体見直し」を進めるとともに、「資産・債務の圧縮」、「システムや手法の改革」に積極的に取り組み、その結果、88億円の財源を捻出しました。

平成21年度見直し総額（一般財源ベース、百万円）： **▲ 8,837**

1 歳入・歳出一体見直し(フロー改革) **▲ 3,141**

事務事業の効率化を図り、財政の柔軟性を維持し続けていくため、歳入・歳出両面からの一体的な改革に取り組みます。

歳入構造改革 **▲ 827**

- ①収入・収納率の向上
- ②新たな財源、多様な財源の確保等

歳出構造改革 **▲ 1,914**

- ①人件費の抑制
- ②施設管理の効率化
- ③補助金の見直し
- ④その他事務事業の見直し、効率化

特別会計・企業会計の経営改革 **▲ 298**

外郭団体の経営改革 **▲ 102**

2 資産・債務の圧縮(ストック改革) **▲ 3,560**

市債発行抑制と公債費の縮減を図るとともに、既存の土地・建物の有効活用や不要資産の売却・有償貸付を進めるなど、資産・債務の圧縮に取り組みます。

公債費負担の縮減 **▲ 2,465**

アセットマネジメントの推進 **▲ 42**

保有資産の活用・売却 **▲ 1,054**

3 システム・手法の改革 **▲ 2,136**

予算編成手法の見直しをはじめとして、行政サービスの効率化など、財政運営にかかる各システム・手法の改革に取り組みます。

局区予算制度による経費縮減 **▲ 2,084**

その他のシステム改革 **▲ 52**

2 福岡市の財政状況は怎なの？

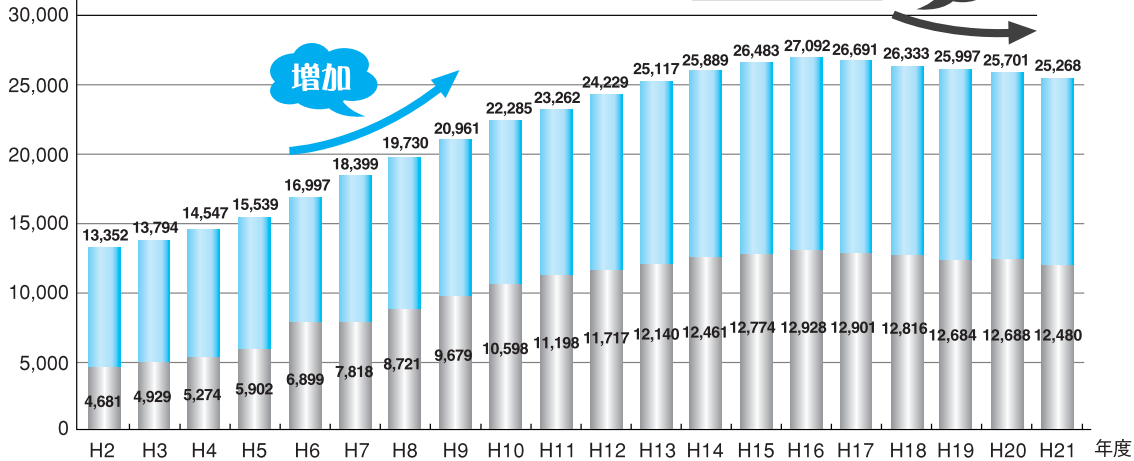
●借金はいくらあるの？

市の借金は、2兆5千億円。

市の借金の総額は、平成初期には1兆3千億円程度でした。平成16年度をピークに減少に転じているものの、いまだ全会計で2兆5千億円を超える高い水準となっています。

■市債残高の推移

(全会計 ～H19:決算額 H20:最終予算額 H21:当初予算額)



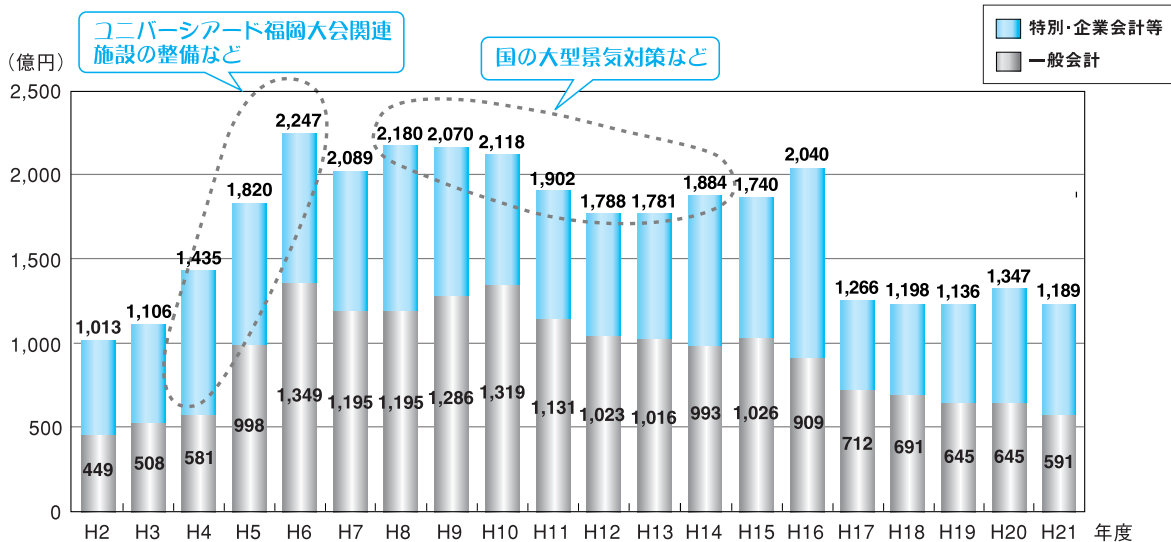
●なぜ借金が増えたの？

近年、道路や地下鉄、下水道などの整備を積極的に行ったため、市債残高が増加。

福岡市では、国の景気対策とも連動し、立ち遅れていた都市基盤（道路・下水道等）や生活基盤（文化・スポーツ施設等）の整備を、市債を活用して積極的に推進してきました。

市民生活向上に寄与する社会資本整備が飛躍的に向上した反面、市債残高は急激に増加しました。

■市債発行額の推移 (全会計 ～H19:決算額 H20:最終予算額 H21:当初予算額)



■市の社会資本の整備水準

	平成2年度		平成18年度	
	数値	順位	数値	順位
都市計画道路の整備率	43.4%	11位	70.1%	5位
一人あたりの公園緑地面積	7.41m ² /人	4位	8.74m ² /人	6位
下水道普及率(人口普及率)	87.3%	8位	99.4%	5位

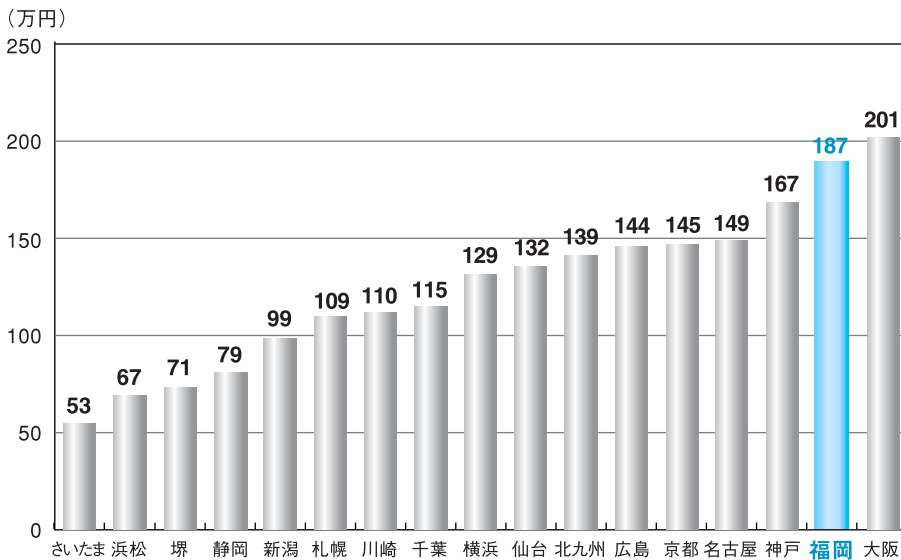
※順位は、平成2年度当時に政令指定都市であった11都市中の順位です。(人口は推計人口を利用しています。)

●他の政令指定都市と比べるとどうなの？

市民一人あたりの市債残高は、約187万円。

市債残高は、政令指定都市の中でも高い水準にあり、市民一人あたりに換算すると2番目に多くなっています。

■市民一人あたり市債残高の比較 (H19:決算額、全会計)



■市債残高の比較 (H19:決算額、全会計) (億円)

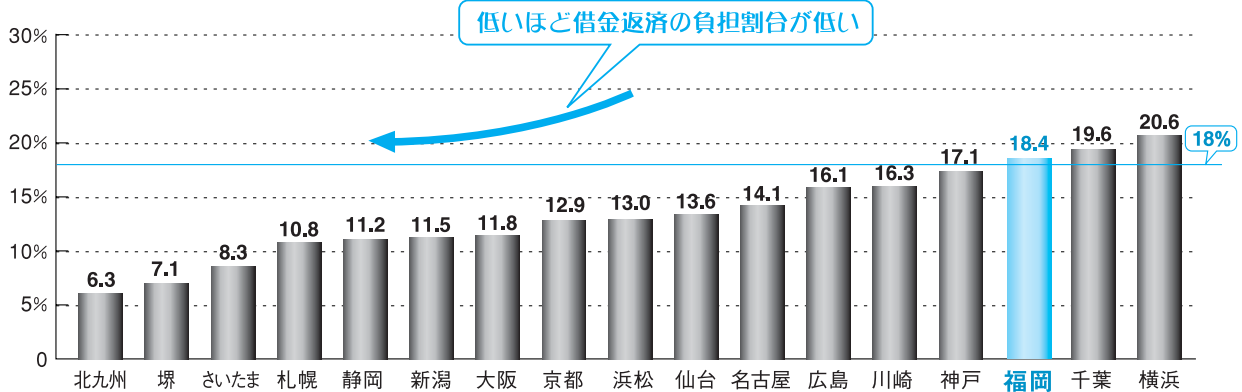
1	大阪	53,058
2	横浜	47,218
3	名古屋	33,231
4	福岡	25,997
5	堺	6,020
6	静岡	5,725
7	浜松	5,494

財政健全化のため
市債残高の縮減は
急務です!



福岡市は、市債を活用して生活基盤や都市基盤整備を積極的に進めてきたことなどから、公債費の負担割合を示す実質公債費比率は、政令指定都市の中で3番目に高くなっています。

■実質公債費比率の比較 (H19:決算額)



コラム

国の借金の状況は？

- 国の借金の残高（債務残高）は、年々増加し、平成20年度末で、553兆円に上ると見込まれています。これは税収の約10年分に相当し、国民1人当たり約433万円（4人家族で約1,732万円）の借金をしていることになります。また、国と地方の借金を合わせると778兆円程度に上ると見込まれています。
- 国と地方を合わせた借金の状況（債務残高の対GDP比）を他の主要先進国と比べてみると、主要先進国中最悪の水準となっています。

■国と地方の債務残高
国際比較 (対GDP比)
(2008(暦年))

1	日本	170.9%
2	イタリア	117.1%
3	フランス	71.0%
4	米国	65.8%
5	カナダ	64.4%
6	ドイツ	64.2%
7	英国	49.8%

(出典)「日本の財政を考える」
(平成20年6月 財務省)

用語の解説

実質公債費比率

収入に対する実質的な借金返済（元利償還額）の割合です。
18%以上の自治体は、借金（市債の発行）を行う際に国の許可が必要になり、25%以上で財政破綻の危険性から市債発行が制限されます。

●収入や支出はどうなってるの？

収入

減少を続ける一般財源。

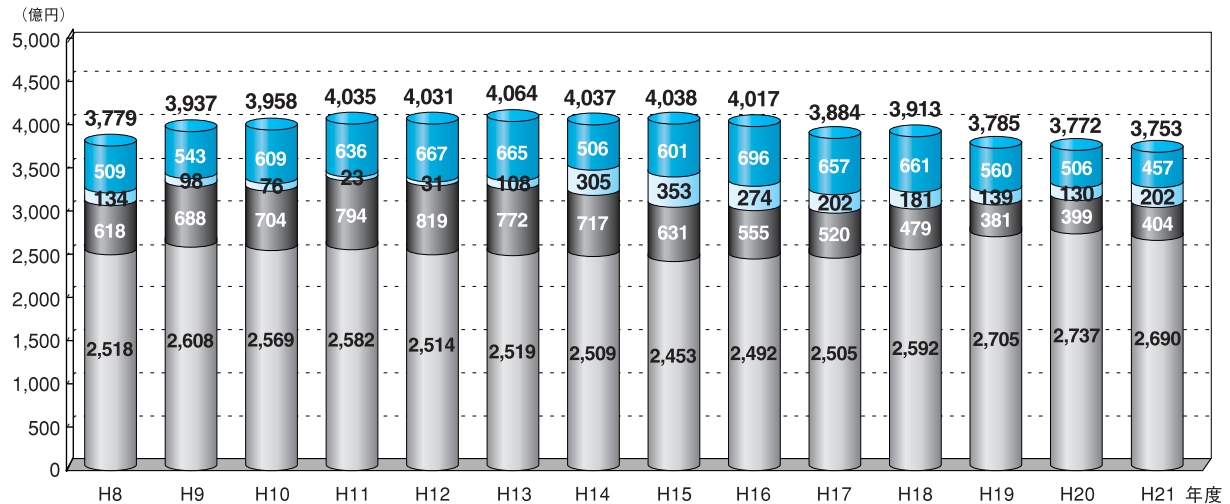
国から交付される地方交付税の減少などにより、一般財源総額は減少傾向にあります。

用語の解説

一般財源

歳入のうち、市税などのように用途が特定されず、どのような経費にも使用できる資金です。

■一般財源の推移（～H19:決算額 H20:最終予算額 H21:当初予算額）



900億円あった財政調整用基金（貯金）の残高が、現在150億円前後で推移。

ピーク時に900億円を超えていた残高は、近年は150億円前後となっています。

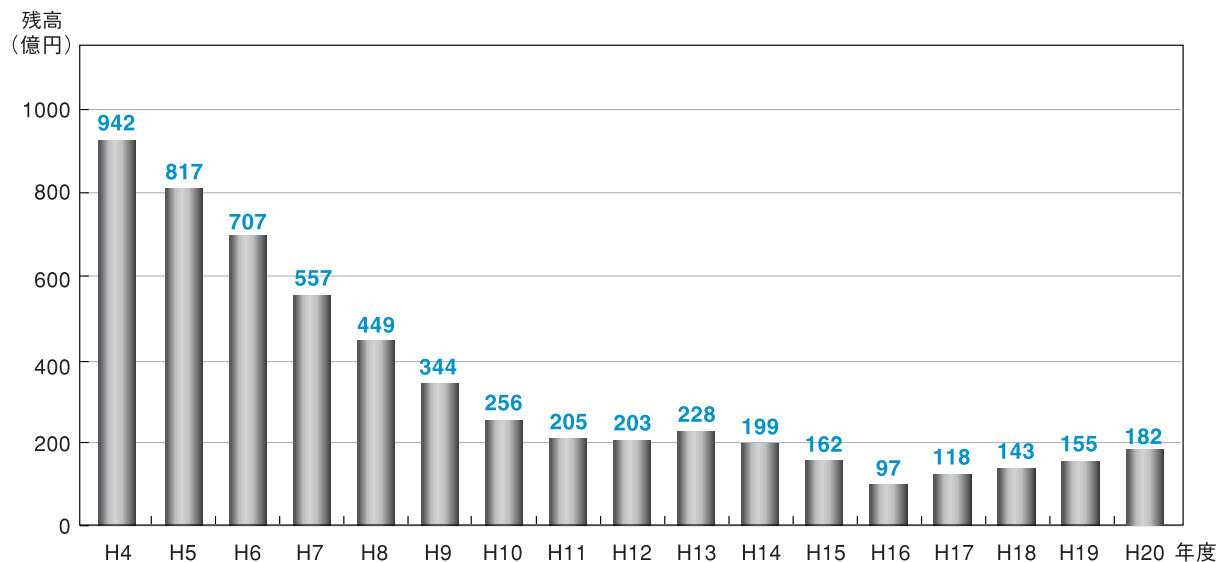
もはや、かつてのような大幅な基金の取崩しは不可能で、災害発生などに備え、現在の水準程度の残高維持が必要です。

用語の解説

財源調整用基金

年度間の財源の不均衡等を調整するための基金です。財源に余裕のある場合や、決算剰余金が発生した場合に積み立てを行います。経済情勢の変動により、財源が不足する場合や災害発生などにより緊急に支出が必要な場合に取崩します。

■財政調整用基金残高の推移（～H19:決算額 H20:決算見込額）



支出

収入が伸びない中、義務的経費の支出が増え、
財政の硬直化が進行。

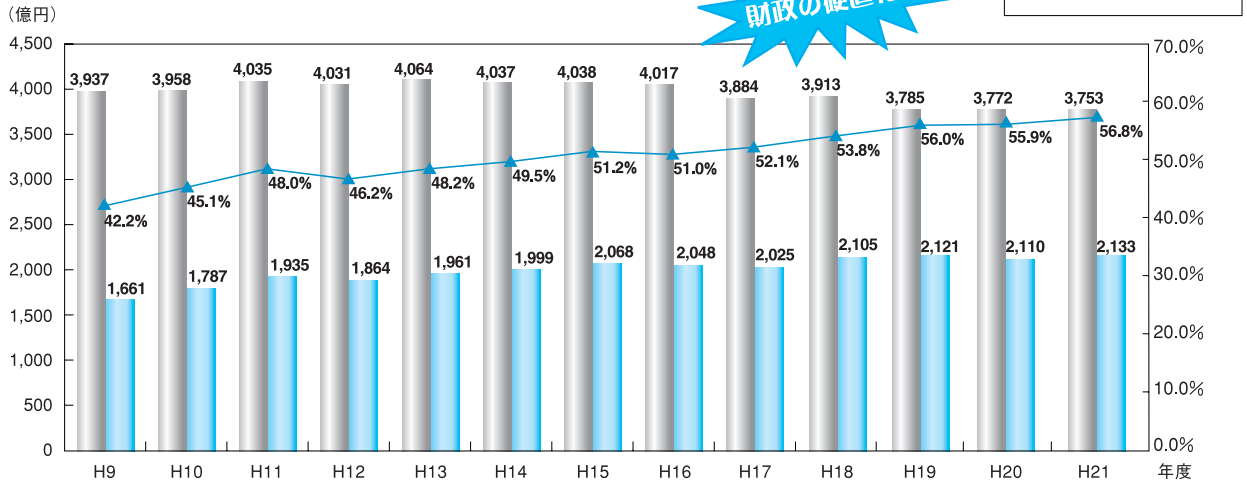
福祉や医療などの固定的な経費（義務的経費）が増加し、
新しい事業への投資に使えるお金が少なくなっています。

用語の解説

義務的経費

歳出において、人件費、扶助費（児童手当、生活保護費などの医療・福祉経費）
公債費（借金の返済）を合わせた毎年
必要な固定的な経費です。

■歳入のうち一般財源に占める義務的経費の割合
（～H19:決算額 H20:最終予算額 H21:当初予算額）



●このままだと福岡市の財政はどうなるの？

平成23年度までの財政収支を見通してみると・・・。（財政リニューアルプラン策定時（H20.6月）における試算）

収入（歳入） 市税収入は一定程度の伸びを期待できますが、国からの地方交付税の縮減は当面継続すると考えられ、歳入の大きな伸びは期待できません。

支出（歳出） 社会保障関係経費（扶助費）等が増加するとともに、公債費が1,000億円程度で推移することなどにより、平成23年度までに180億円ほど増加すると見込まれます。

このまま財政健全化の取り組みがない場合には・・・。

（年間170億円～200億円、平成23年度までに約566億円の財源不足が発生すると見込まれ、歳入・歳出両面からの一体的な改革に取り組むことが不可欠です。）

■中期的な財政収支の見通し

（単位：億円）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入 ①	6,638	6,566	6,600	6,621
歳出 ②	6,638	6,736	6,802	6,815
財源不足①－②	—	△170	△202	△194

平成21～23年度
財源不足
合計 566億円
(年平均 189億円)

※新たな政策推進などに充てる投資的経費を平成20年度と同程度維持した場合の試算です。

③ 福岡市の財政をどうやりくりしていくの？

● 財政健全化の取り組みは？

財政リニューアルプランをつくり、目標を立てて、計画的に取り組んでいます。

平成20年度から4年間の財政運営の指針となる「財政リニューアルプラン」を平成20年6月に策定し、積極的に財政健全化に取り組んでいます。

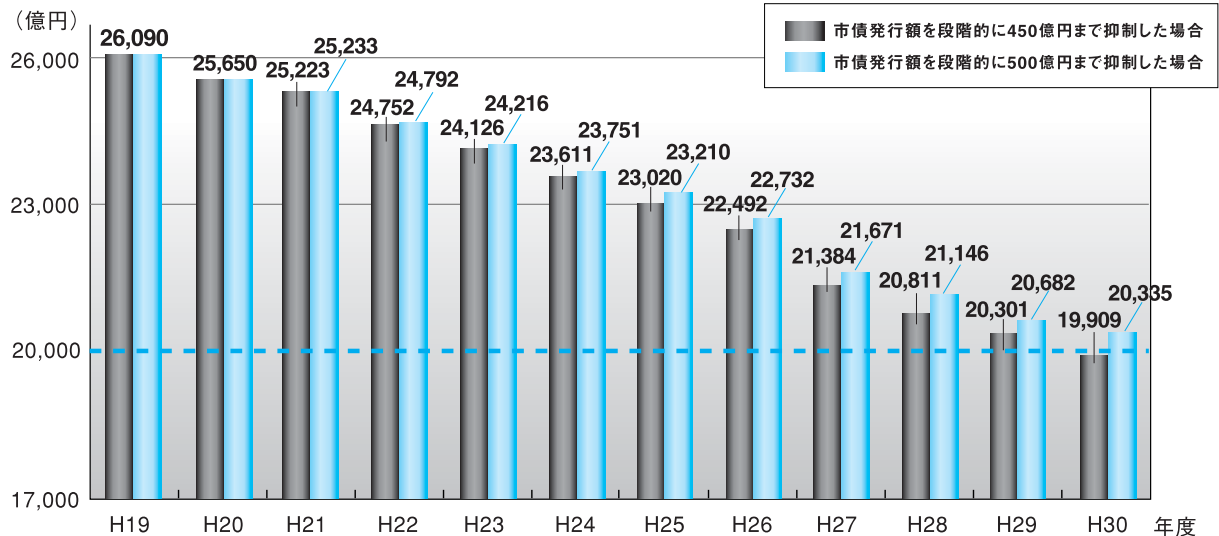
(1) 財政健全化目標

目標1 市債発行の抑制

平成23年度における一般会計の市債発行額を450～500億円程度に抑制することを目標として段階的に縮減していきます。(平成19年度の市債発行額見込みは、641億円)

市債発行額を450～500億円に抑制した場合、全会計の市債残高は、10年後にほぼ2兆円程度に縮減する見込みです。

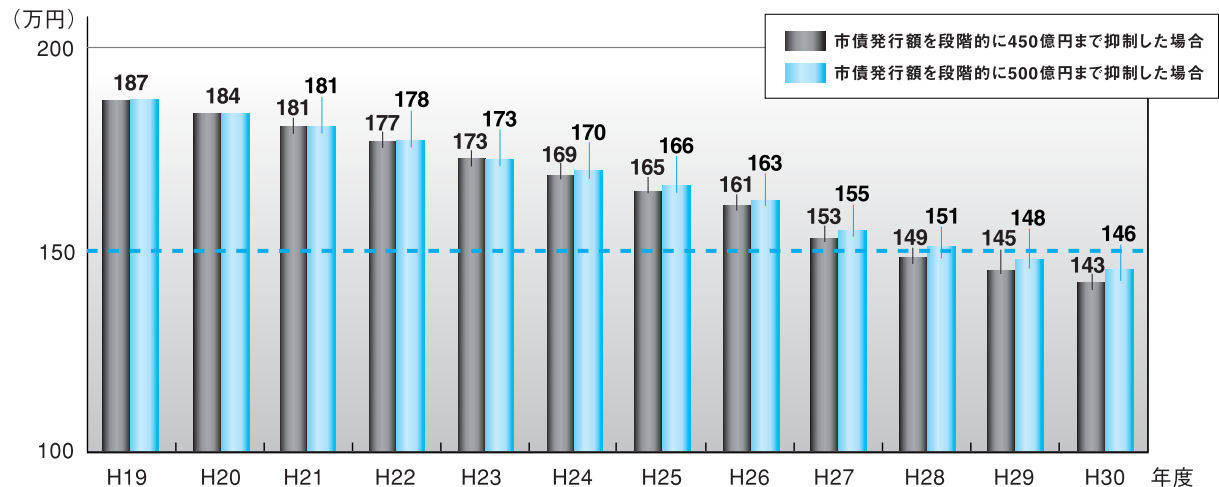
■ 全会計の市債残高の見通し (H19: 決算見込額、H20～: 見込額) (財政リニューアルプラン策定時 (H20.6月) における試算)



市債発行額を450～500億円に抑制した場合、市民一人あたりの市債残高は、10年後に概ね150万円以下となる見込みです。

※福岡市を除く11政令指定都市の市民一人あたり市債残高の平均は150万円程度です。
 <都市状況が異なる新規移行市(さいたま、新潟、静岡、浜松、堺)と福岡市を除く11市>

■ 市民一人あたりの市債残高の見通し (H19: 決算見込額、H20～: 見込額) (人口は19年度と同数と仮定) (財政リニューアルプラン策定時 (H20.6月) における試算)



目標2 財源不足の解消

「中期的な財政収支の見通し」により見込まれる566億円(平成21~23年度)の財源不足については、下のような取り組みにより解消していきます。

財源不足解消のための取り組み	解消額
経常経費の見直し <ul style="list-style-type: none">● 事務事業の見直し・効率化● 人件費・扶助費の縮減、施設管理の効率化● 外郭団体、特別会計・企業会計の経営改革● 収入・収納率の向上、市有財産の有効活用 等	286億円
投資の重点化 <ul style="list-style-type: none">● 公共事業の重点化● その他投資的経費の縮減	110億円
財源対策の実施 <ul style="list-style-type: none">● 財政調整用の基金などの活用	170億円
計	566億円

(2) 健全化の取り組み

① 歳入・歳出の一体見直し(フロー改革)

○積極的な歳入確保に努めるとともに、事務事業の見直しや効率化を図るなど、歳入・歳出両面からの一体的な改革に徹底して取り組みます。

② 資産・債務の圧縮(ストック改革)

- 新たな施設需要に対しては、既存の土地・建物の有効活用を基本とするとともに、不用な資産については、売却や有償貸付を積極的に進めます。
- 市債発行額の抑制による市債残高の縮減など、資産・債務の一体的な削減を図ります。

③ システム・手法の改革

○今後の財政運営上の課題に的確に対応できるシステム・手法への転換を積極的に進めていきます。

将来世代に過大な負担を残さないためにも、着実に市債残高を縮減していきます。また、行財政改革を進め、財源不足を確実に解消していきます。平成21年度は、厳しい財政状況の中でも、最重要課題である経済・雇用対策をはじめ、福岡市の将来を担う子どもたちのための施策、地球温暖化対策などの環境対策やアジアの大交流時代を見据えた施策など、本市の重要な施策にももしっかり取り組みます。



財政・予算に関する資料

●福岡市ホームページ <http://www.city.fukuoka.lg.jp>

▶ 財政状況については 市政情報→財政・市債・公売→「決算」あるいは「財政の概要」

▶ 予算については 市政情報→財政・市債・公売→「予算」

▶ 財政リニューアルプランについては

市政情報→市政の運営、方針・プラン→計画・指針→
「福岡市2011グランドデザイン(H20~23年度)」
をご覧ください。

財政・予算についてのお問い合わせ

●福岡市 財政局 財政部 財政調整課

電 話：092-711-4166

ファックス：092-733-5586

eメール：zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp

〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1

ご意見やご提案をお寄せください。